

メディアビジネス部門と環境企画

2018年12月にポーランドのカトビツェで開催された第24回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP24)で、「パリ協定」の運用ルールが採択されました。私たちの暮らしてきた20世紀は石油や石炭などの化石燃料を大量消費し、規模の拡大を図ってきた結果として環境への負荷を大きくかけることになりました。COP24直前の10月には国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が「すでに世界の平均気温は産業革命前より約1度上昇し、このままの二酸化炭素(CO₂)排出ペースが続けば30年にも1.5度上昇する」と警告しています。世界で「脱炭素」の動きが加速するなか、政府が今年4月に公表した、「パリ協定」に基づいて策定する「長期戦略案」では、50年に向けて再生可能エネルギーを主力電源化することが盛り込まれました。

メディアビジネス部門では、編集特集や広告特集にイベントやWEBサイトなどを加えた立体的な連携によって、こうした環境に関する社会変化や企業の取り組みを読者に訴えていく環境コミュニケーションに力を入れています。大型企画はもとより、読者にとって身近なものをテーマにした事例まで、様々な取り組みを報告します。

◆環境教育プロジェクト「地球教室2018」

「地球教室」は新聞社が持つ機能や情報を環境教育という観点から学校現場に生かそうと企画し、創刊130周年記念事業として2008年にスタートしました。11年目を迎える18年は、環境問題を体系的に解説した基礎編と、協賛企業などの環境技術や取り組みをまとめた応用・研究編からなるオリジナル環境テキストを無料で配布。これまでの取り組みの積み重ねによる認知度の向上もあり、全国の小学校、環境団体から前年を上回る26万部の応募がありました。18年のテキストは小学生に絶大な人気を誇る「科学漫画サバイバル」(朝日新聞出版)とコラボレーションし、前年よりさらに小学生の興味関心を引く仕掛けを施しました。

また、親子を対象とした「かんきょう1日学校」を9月24日に開催、朝日新聞記者と協賛企業が講師を務める合同出張授業には約500校からの応募があり、全国8校で実施する運びとなりました。子どもたちの環境に対する思いが伝わった「かんきょう新聞」コンクールには約8千通の作品が寄せられています。19年度も、教育関連組織との連携をより強め、教育現場からの要望に応じていきます。





(特別協賛: 旭化成株式会社、株式会社ロッテ、ナブテスコ株式会社、UACJ、後援: 文部科学省、環境省)

◆「建築家・隈研吾さんインタビュー」企画

歌舞伎座、JR高輪ゲートウェイ駅、そして新国立競技場など、今後の日本の都市や社会の在り方に大きな影響を与える建築を数多く手掛ける隈研吾さんにインタビューを実施。木を重視するのはなぜか、どんな未来への可能性を見いだしているのか？ 他の素材にはない木だけの親密さや木が溶け込んだこれからの街づくりについて、また今後、木の利用を促進するために必要なことについてお話を伺いました。この記事にあわせて三井物産から企業広告をご出稿いただきました。広告原稿は「三井物産の森」の役割をわかりやすく説明しており、サステナブル(持続可能)な森林経営の重要性について訴求しています。



(協賛: 三井物産株式会社)

◆旭硝子財団「朝日地球会議2018」採録

当財団は、次の時代を拓くための研究等への助成や、すぐれた人材への奨学助成、地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や組織に対する顕彰等を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与しています。「朝日地球会議2018」では“地球環境問題の悪化に伴う人類存続の危機の程度をどのように感じているか”を時計の針にたとえて表示した「環境危機時計」を通じて、地球環境に危機が迫っていることを石村和彦理事長のメッセージとして発信、警鐘を鳴らしました。また、毎年地球環境問題の解決に大きく貢献した個人や組織に対して、その業績をたたえて贈られるブループラネット賞受賞者からの環境問



題へのメッセージも掲載し、読者に地球環境の未来について考えるきっかけをお届けしています。

(協賛:旭硝子財団)

◆「みどりの日」紙面企画特集

5月4日のみどりの日に、緑の大切さを改めて読者へ周知する紙面特集を2012年から継続して掲載しています。東日本大震災後に「東北を緑でいっぱいにしよう！」とのスローガンで立ち上げた本特集は、環境施策に取り組む企業、緑にまつわるロゴやコーポレートカラー等の企業を中心に、18年度も29社・団体の協賛をいただきました。紙面では子どもから大人まで親しまれているキャラクター・ガチャピン、そして2018ミス日本みどりの女神が、尊い森林資源の保全や木材利用の必要性、持続可能な森づくり等、緑の大切さを訴え、読者とともに考える特集となっています。掲載料金の一部は、国土緑化推進機構等が運営する「緑の募金」に寄付しました。緑の募金は緑を増やす活動や森を担う人材の育成、森で子どもたちを育む場を設けるなどといった活動に使われています。



(協賛:29社・団体)

◆「下水道」企画

環境と暮らしを守る、縁の下の力持ち「下水道」。一般読者が普段なかなか知ることができない下水道に関する知識の啓蒙を目的とした企画紙面を、下水道の日の前日である9月9日に掲載しました。毎年下水道の日に合わせて実施している企画ですが、注目度・理解度を一層高めるため、今年度も記事体部分で林修さんに暮らしを支える下水道の仕組みを、図解を交えて解説していただきました。また、下水汚泥を有効利用して作られた肥料や、処理水によって栽培された食材といった部分にも焦点を当てました。今回は特に災害対応のマンホールトイレや都市部の豪雨で水があふれることを防ぐ貯水槽の機能の啓蒙も行いました。そして、記事体部分の下に、高い環境技術で下水道インフラを支える協賛企業の取り組みも合わせて掲載することで、読者に下水道をより身近なものに感じてもらえる紙面となりました。



(協賛8社)